

概要

- 官民の連携により災害対応をより効果的なものとするため、内閣府（防災担当）は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社、イオン株式会社との間で、災害発生時に相互に連携協力を行う協定を締結する。

連携・協力事項

NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク

①内閣府の現地派遣職員の災害対応活動に必要な通信機材の提供

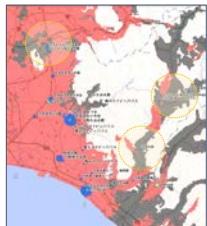
→各社において、通信障害発生時に、各社が保有する衛星通信端末などの機材をISUT※などの内閣府職員に提供



衛星携帯電話等による通信確保

②通信サービス支障地域の早期復旧に向けた地図情報の共有

→内閣府において、ISUT※が作成した地図情報を各社に共有



通信サービス支障地域の地図情報共有

※Information Support Team (災害時情報集約支援チーム) の略称

ANA・JAL

①内閣府職員の現地派遣時の輸送協力

→各社において、内閣府職員の航空券確保を支援

②航空会社による航空機用特殊車両を活用した被災者支援

→内閣府において、発災時に各社が提供可能な支援内容（※）を被災自治体に情報提供

※支援内容（例）

- ・給水車による飲料水の供給
- ・除雪車とタンク車によるお湯の供給
- ・エアコン車による冷暖気の供給



除雪車による風呂湯提供



エアコン車による冷暖気供給

イオン

①店舗の敷地を応援部隊の進出拠点として活用

→内閣府において、イオンが提供可能な店舗リストを応援部隊に提供
→応援部隊は進出拠点が不足した場合、リスト上の店舗をイオンと調整して活用



イオンの店舗駐車場を応援部隊の進出拠点として活用

②イオングループ各社が保有する機材を活用した被災者支援

→内閣府において、発災時にイオングループ各社が提供可能な支援内容（※）を被災自治体に情報提供

※支援内容（例）

- ・バルーンシェルターによる避難スペースの提供

